

町立奥出雲病院 中期経営計画 点検・評価 報告 (平成26年度)

平成26年度決算が認定されたことを受け26年度事業について点検・評価をしましたので報告いたします。

1. 事業報告

(1) 外来・入院患者数の動向

外来患者数は1日平均166.1人、年間延患者数40,523人で前年度比較1,870人の増加(対前年度比104.8%)となりました。入院患者数は1日平均128.2人(病床利用率81.1%)、年間延患者数46,782人で前年度比較516人の減少(同98.9%)となりました。

外来患者数前年比増の主たるものは、内科839人増・整形外科745人増等であり、直近5年間で最多の患者数となりました。入院患者数は、対前年比較では減少という結果を見ましたが、整形外科は892人増となるなど直近5年間で2番目に多い患者数であり、稼働目標の明確化と厳格なベッド管理による一定の成果が表れていると考えます。今後あっては、常勤医の減少・診療圏域の人口減少・年齢構成の変化の影響など不安要素を多く抱えておりますが、患者様の利便向上、高度かつ適切な診療と予防医療の提供に向け、さらなる研鑽と地域の開業医や各施設と緊密な連携に努めて参ります。

(2) 収益的収支

本年度の総事業収益は2,054,798千円で前年度比較134,327千円の増収(対前年度比107.0%)となりました。収益構成は、医業収益が1,636,642千円(同102.5%)、医業外収益が418,156千円(同129.4%)です。医業収益の伸びは、外来患者数の増加、診療単価の高い一般病棟入院患者数の増加(診療単価の低い療養病棟入院患者数は減少)、診療報酬0.10%プラス改定による影響、消費税による影響等が考えられます。一般会計繰出金総額は458,101千円で、前年度比較67,257千円の増額となりました。繰出基準の積算方法に変更はありませんが、積算根拠である減価償却費の値が平成25年度の高額医療機器の更新に伴い増嵩したこと等による現象の表れです。総事業費用は2,289,447千円で、前年度比較324,203千円増加(対前年度比116.5%)しました。内訳は医業費用が1,950,673千円(同104.9%)、医業外費用が111,439千円(同105.9%)、特別損失が227,335千円(同皆増)です。医業費用の主なもの、給与費が1,205,544千円、材料費が226,698千円、経費が223,395千円、減価償却費が284,994千円で、特別損失は、平成26年度から実施された地方公営企業会計制度の見直しにかかる退職給付引当金及び賞与引当金の計上によるものです。

以上より、営業損失は314,031千円、経常損失は7,314千円、純損失は234,649千円となりました。

(3) 資本的収支

資本的収入は、政府企業債などの起債による借入62,900千円と建設改良に対する県補助金24,334千円で合計87,234千円でした。資本的支出は、建設改良費90,017千円と企業債等償還元金219,727千円で合計309,744千円を支出しました。資本的収入額が支出額に不足する額222,510千円は、損益勘定留保資金で補填しました。

(4) 地方公営企業会計制度の見直し

平成26年度予算・決算より、昭和41年以来約半世紀ぶりに地方公営企業会計制度の見直しが実施されました。その実施の背景には、①世界基準へと民間企業の会計基準は変遷を重ねるものの、公営企業会計基準は従来のみで、同業種であっても著しく比較が困難であり、その解消を目指す。②地域主権の方向へと進む国内の改革の流れの中で、地方公営企業の経営の自由度や透明性をさらに高める。という狙いがあります。しかしながら、公営企業の中の病院事業は、へき地医療・救急災害医療・周産期等医療・公衆衛生など、不採算かつ特殊分野に係る役割を担い、また収益も診療報酬という全国一律の基準によって定められており、高コストの中山間地域では、もとより独立採算は困難な分野であること、加えて公営企業の特長性が引き続き存在することを鑑みると、民間企業の会計基準との比較一致には限界があると言わざるを得ないとの印象を持ちます。

この度の改定項目の中で、当院にとって影響の大きいものは次の3点です。1点目は、借入資本金の負債計上です。起債等での借入について、これまでは資本として認識してきましたが、これが負債に計上されることとなり、負債の数値が大幅に膨らみました。2点目は、みなし償却制度の廃止です。資産の減価償却が例外なくフル償却となり、減価償却費が増嵩しました(しかし、他方で資産取得に充てられた補助金は長期前受金(負債)として計上され、減価償却見合いで随時医業外収益に戻入されるので経常収支に大きな影響はありません)。3点目は、退職給付引当金の計上です。直ちには現金支出は生じませんが、必要額を負債計上することを要します。

以上のような制度移行がなされ、今までと同じ状況で病院事業を営んでいるという経営実態は変わらないものの、財務諸表の見栄えは悪化を示します。財政指標の数値の改善に向け今後も引き続き計画的な対策を講じるよう努力して参ります。

(5) 喫緊の課題

平成27年3月、総務省は従前のガイドラインの計画期間が終了したことを踏まえ、平成26年度末までに策定する総務省の新たな公立病院改革ガイドラインに基づいて、平成27・28年度中に新公立病院改革プランを策定するよう各自治体へ向け通知しました。プランに盛り込むべき内容は、前ガイドラインの三つの視点(①経営の効率化 ②経営形態の見直し ③再編ネットワーク化)に加えて4つ目の視点として「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」が求められています。地域医療構想(ビジョン)とは、団塊の世代が75歳を迎える平成37年(2025年)の医療需要を原則二次医療圏単位で4機能(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)毎に推定し、それに見合う医療供給体制を都道府県が主体となって策定する施策です。在宅医療等(居宅・特養・老健・その他老人ホームなど)充実の方針とも相まって、県内各医療圏域は軒並み病床削減の推計がなされておりますが、協議により今後どのような結論に至るか最大の関心事であり、今後の当院の歩むべき方向を県・医療圏・町等関係諸機関と一体となり議論し結論付けていかなければなりません。診療報酬のマイナス改定や施設基準の求める要求の複雑増大化、病院運営にかかる国の財政措置の変更、消費税増税など医療を取り巻く状況はさらに厳しさを増しますが、この大転換の時期を町民の皆様のご協力のもと乗り切り、町民の財産である当院を最大限活用いただくことにより皆様が安心安全に日常生活を過ごせるよう地域に根ざした開かれた病院づくりにさらに邁進していく所存です。

2. 評価一覧

項目	取組・目標	実績・状況	評価・課題
1. 経営の効率化	(1)増収対策		入院患者数は、前年度と比較して516人減（病床利用率81.1%）であったが、単価の低い療養病床の患者数が減少し、単価の高い一般病棟の患者数は増加したことを主要因に、入院収益は逆に増加の結果となった。その他、外来患者数増に起因する外来収益の増加や、高度医療整備に係る一般会計繰出し金の増、公営企業会計制度の見直しにかかる長期前受金戻入の新設などにより収益的収入は対前年度比134,327千円の増となった。人口減少の影響など患者数確保はさらに厳しくなることが予測され戦略的な対策を講じる必要がある。
	①診療単価と病床利用率のアップを目指す	・各診療科毎の稼働目標作成を実施した。病床利用率は毎日確認し共通認識。	
	②看護基準10:1の堅持	・人員増と効率的な看護職員配置に配慮し基準10:1堅持。	
	③検診・ドックの充実	・スタッフ確保困難であるも例年並み。増収に向けた対策検討中。	
	④過年度未収金の回収	・回収率:H25度=78.1%→H26度=78.3%と0.2ポイント向上した。	
	⑤地域に開かれた病院づくり	・病院HP更新頻回実施。	
	⑥病診連携の充実	・地域医療研修会継続開催。	
	(2)経費節減対策		経費節減の意識は職員に浸透しており、今後もこの機運を継続して保ちたい。修繕費の増を憂慮していたが、H26年度は大型修繕はなかった。しかしながら、病院移転新築から16年を経過しボイラー及び空調関係の劣化がみられる。修繕の早期対応・計画的対応が必要である。公営企業会計制度の見直し初年にて、賞与=16か月分や退職給付引当金を計上する必要があった。
	①人件費の抑制	・人事考課を継続実施。	
	②材料費節減	・診療材料検討委員会を中心に経費節減対策継続。薬剤科にベンチマークシステム導入。	
	③委託料見直し	・委託料及び委託業務の見直し継続実施。	
	④光熱費の節減	・灯油毎月見積入札等経費節減対策継続。	
	⑤消耗品・日用品の購入抑制	・破損、修理、購入等稟議厳格化により経費節減意識の更なる定着達成。	
(3)その他の事項		患者様に対するサービス向上を目的に、満足度調査・意見箱の設置を継続している。貴重な意見を頂戴している（院内に掲示）ので、病院経営に生かすことが必要。職員の職場環境への配慮としては、カウンセリングの機会を提供したり院内保育所の開設を継続している。院内保育施設の利用実績はH25延べ利用数122人（69回開設）→H26延べ利用数267人（83回開設）であった。	
①サービス向上について	・患者満足度調査継続実施。快適な療養環境確保の為室温計測。病院HP充実。		
②民間的経営手法の研究	・栄養科調理部門外部委託検討継続。検査委託項目検討実施。		
③一般会計繰出金について	・繰出基準の厳守を継続。過疎債ソフト事業を活用した医師確保対策等支援継続。		
④職員の福利厚生について	・職員のメンタルヘルス対策を継続実施。医療従事者の離職防止と働きやすい環境づくりに配慮。院内保育施設の安全な運営について心掛けた。		
2. 経営形態の見直し	①H20.5最終検討会にて見直ししないことを確認。	—	療養病床の形態については、国の方針転換もあり、不透明な情勢が続いている。動向について引き続き注視すること。
	②療養病床の形態検討	・情報収集継続中。	
3. 再編・ネットワーク化	①再編については、島根県保健医療計画及び公立病院の再編ネットワーク化についての検討をふまえ、雲南地域医療関係者連絡会にて実施しない旨確認済み。	—	高次病院との連携については、医療機能により当院側からも依存する部分が多くある。各職種レベルでの情報共有及び連絡を密にし、更なる円滑な協力体制の構築に向け引き続き努めること。またドクターヘリ等の救命手段を最大限有効活用すること。
	②4疾病5事業について島根県保健医療計画により、医療機能の分担と連携を推進する。	・情報提供及び医療機能の分担に基づく紹介逆紹介等について他院との連携をすすめた。	

3. 数値目標の達成状況

(単位千円：税込)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			目標達成	備考
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標(A)	実績(B)	B/A*100(%)		
医業収益											
小計	1,622,469	1,567,992	1,498,612	1,534,835	1,572,813	1,601,996	1,592,530	1,644,667	103.3%	○	
入院収益	1,144,662	1,105,254	1,023,232	1,039,765	1,095,519	1,131,912	1,095,436	1,155,267	105.5%	○	入院患者数対前年比1.1ポイントダウンするも目標達成
外来収益	326,037	272,517	257,286	261,670	267,642	263,085	263,254	272,514	103.5%	○	外来患者数対前年比4.8ポイントアップ
その他	151,770	190,221	218,094	233,400	209,652	206,999	233,840	216,886	92.7%		ドッグ健診・補助金・一般会計繰出金等
医業費用											
小計	1,803,623	1,758,580	1,683,609	1,770,676	1,916,898	1,881,949	1,835,845	1,984,288	108.1%		
給与費	1,077,236	1,061,823	1,023,646	1,083,432	1,173,789	1,153,323	1,089,860	1,206,137	110.7%		大学派遣医師及び育児復帰者増により対前年比増加
材料費	255,528	214,381	195,229	223,359	239,643	243,491	224,702	244,834	109.0%		
経費	229,560	235,082	230,501	229,358	263,557	246,704	230,808	237,976	103.1%		修繕費・燃料費・委託料・賃借料等、前年度比減少するも目標に届かず
減価償却費	236,903	243,405	227,876	228,926	234,083	224,272	284,911	284,944	100.0%		公営企業会計制度見直しによりフル償却義務化
その他	4,396	3,889	6,357	5,601	5,826	14,159	5,564	10,397	186.9%		
医業損益	-181,154	-190,588	-184,997	-235,841	-344,085	-279,953	-243,315	-339,621	139.6%		
医業外収益											
(町補助金等)	281,902	297,029	314,191	315,107	337,982	323,690	322,203	418,705	130.0%	○	一般会計負担金(高度医療に対する繰入)増加
医業外費用											
(企業債利息等)	107,777	105,746	126,568	101,501	85,666	88,509	93,815	86,398	92.1%	○	繰延勘定償却・消費税等増
経常損益	-7,029	695	2,626	-22,235	-91,769	-44,772	-14,927	-7,314	49.0%	○	対前年比37,458千円改善
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失	0	0	0	17,117	0	0	228,344	227,335	99.6%	○	退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金
収入合計	1,904,371	1,865,021	1,812,803	1,849,942	1,910,795	1,925,686	1,914,733	2,063,372	107.8%	○	一般病棟入院収益の増 他
支出合計	1,911,400	1,864,326	1,810,177	1,889,294	2,002,564	1,970,458	2,158,004	2,298,021	106.5%		
減価償却前純利益	229,874	244,100	230,502	189,574	142,314	179,500	41,640	50,295	120.8%	○	会計制度の見直しにかかる経費増(引当金)
純損益	-7,029	695	2,626	-39,352	-91,769	-44,772	-243,271	-234,649	96.5%	○	"
累積欠損金	-1,435,673	-1,434,978	-1,432,352	-1,471,704	-1,563,473	-1,608,245	-1,746,865	-1,738,243	99.5%	○	その他未処分利益剰余金変動額104,65千円あり
経常収支比率	99.6%	100.0%	100.1%	97.9%	95.4%	97.7%	99.2%	99.6%	100.4%	○	
職員給与費対医業収益比率	66.4%	67.7%	68.3%	70.6%	74.6%	72.0%	68.4%	73.3%	107.2%		